

議事 1 【報告事項】

令和5年度第1回日高保健医療福祉圏域連携推進会議在宅医療専門部会の開催について

○経過の説明

日高保健医療福祉圏域連携推進会議設置要綱第5条に基づく、同会議の設置する専門部会である在宅医療専門部会について、令和5年9月6日（水）静内保健所2階会議室にて、第1回の会合を実施しました。（資料1 開催資料（抜粋）別添）

【報告案件】

- ・在宅医療専門部会の近年の活動経過について報告を行いました。
- ・在宅医療を推進する上での課題について、前年度の在宅医療専門部会、R5.6.19～7.7に実施した各町地域包括支援センター会合及びR5.7.10に実施した日高振興局管内訪問看護ステーション管理者交流検討会議などにより得られた内容を基に、第8次医療計画の見直し要素を組み込みで整理した資料2にまとめ、説明報告を行いました。
- ・地域医療構想調整会議について、その存在意義や活動内容及び今年度の会議進捗について報告を行いました。

【協議案件】

- ・令和5年度在宅医療専門部会の開催計画について企画・内容に対する意見を募りました。計画案については概ね了承を得ましたが、開催形態や多職種合同研修会のテーマについて御意見を頂戴しました。
- ・在宅医療専門部会通信や在宅医療だよりの今後の活動展開について、意見を募りました。結果、委員・関係者向けの在宅医療専門部会通信については終了とし、一般住民向けの在宅医療だよりについては、必要時発行していくことといたしました。

【意見交換】

- ・人材不足を含めた医療・福祉における地域課題について、各所属で取り組んでいること、優先的に取り組んだ方がよいと思うことなど幅広く意見を伺い、各委員より非常に活発な現状共有・意見交換がなされました。

以上の件について、報告いたします。

議事 2 【協議事項】

第 8 次北海道医療計画案等に対する意見について

○経過の説明

医療法に基づき、本道の医療提供体制の確保を図るための計画として策定された北海道医療計画ですが、現行の第 7 次医療計画は平成 30 年度～令和 5 年度までの 6 年間の計画期間となっており、今年度が最終年となることから、現在、次期令和 6 年～令和 11 年までを期間とする第 8 次医療計画の策定作業を行っている最中です。また本医療計画と内容がリンクする高齢者保健福祉計画、介護保険事業支援計画及び感染症予防計画もまた同時期に更新策定作業中であり、計画策定に関し保健医療福祉圏域連携推進会議において御意見をいただきたく、協議事項として提案させていただきますものです。

○【資料 2-1 次期「北海道医療計画」について】

■ 1 ページ（策定スキーム）

医療計画は、国の総合確保方針において、「医療計画、市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画を一体的に作成し、これらの計画の整合性を確保することができるよう、関係者による協議の場を設置することが重要」とされており、その策定に当たっては、国が示す「医療計画作成指針」などを踏まえつつ、高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画などの関連計画との整合性を確保しながら策定する必要があります。

■ 2 ページ（北海道における「協議の場」に関する対応について）

保健医療福祉圏域連携推進会議は、「関係者による協議の場」と位置付けられ、計画の整合性の確保に係る協議を行う場となっております。

これを受け当日高圏域では今回の協議を皮切りに、2 回目は、計画素案作成後の 1 月頃に開催したいと考えております。

■ 3 ページ（策定スケジュール）

次期北海道医療計画は、現在計画骨子のステージにあり、今後は、本日の意見も踏まえ、11 月に計画素案としてまとめ、パブリックコメントや 2 回目の協議の場を経て、2 月には計画案として取りまとめ、年度内に計画を改定することとしています。

また、素案策定以降は、圏域ごとに定める「地域推進方針」の見直しを進め、来年 9 月までにとりまとめることとされており、当圏域においても、今後、地域推進方針の見直しを進めていくこととなりますので、御協力いただきますようお願いいたします。

■ 4 ページ（北海道における次期計画の策定に向けた検討体制（全道単位））

北海道における医療計画の策定・見直しについては、「北海道総合保健医療協議会」で協議することとしており、各疾病・事業ごとの協議は所管の専門委員会や小委員会等で行うこととしています。

■ 5 ページ（医療計画の概要）。

医療計画は、国が定める基本方針に即し、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るために策定するものとなっており、医療圏の設定や基準病床数の算定、5 疾病 6 事業及び在宅医療等を記載することとなっています。

■ 6 ページ（医療計画における「医療圏」の設定）。

広大な面積を有する北海道は、179の市町村・一次医療圏、21の二次医療圏、6つの三次医療圏を設定しており、三次医療圏については、他県では都道府県単位で設定しているところですが、北海道においては、6つの医療圏に分けております。

■ 7～8 ページ（医療計画における「二次医療圏」の設定について）

・国の作成指針に基づき、医療計画の策定に当たり、二次医療圏の設定から協議をはじめ、北海道総合保健医療協議会において、二次医療圏の設定については、現状維持としつつ、5疾病6事業及び在宅医療の圏域設定は、しっかりと検討議論を行い、計画に位置付けることとしたところです。

・次期医療計画に関し、圏域設定の検討が医療計画全体の取りまとめを行う総医協地域医療専門委員会においてなされたのですが、国の指針が示す、いわゆるトリプル20（人口20万人、流出20%以上、流入20%未満）で機械的に整理し、圏域の統合等について参加委員からご意見をいただいたところです。

そこでいただいたご意見について、シミュレーションにより検証を行い、結果、アクセス面で患者やその家族などに負担増となる可能性があること医師確保施策の優先対象から外れる可能性、など、現状の改善につながらず、全体として医療提供体制が向上するという明確な変化がないのではないかとという結果となりました。

・また、医療と介護の連携に関しては、二次医療圏と高齢者保健福祉圏域を可能な限り一致させるよう努める必要があると規定されている一方で、身近な地域で提供されることが望ましい介護サービス等について、広域化した圏域で検討される可能性があることなどについても考え方が整理されたところです。

■ 9 ページ（7～8における検証を踏まえての、第二次医療圏設定の方針整理）

道ではこうした検証の結果等を踏まえ、次期医療計画における二次医療圏設定については、
①現状維持としつつ、5疾病6事業及び在宅医療ごとの圏域設定は、しっかりと検討議論を行った上で、計画に位置付ける
②今回検討を行った見直しの内容は、次期計画の中で経過等を明らかにする
③2026年以降の新たな地域医療構想の策定に向け、構想区域の在り方を検討し、第9次医療計画の策定に合わせ、都市部への医療資源の偏在を加速させることのないよう留意しつつ、第二次医療圏を構想区域と整合を図る
としたところです。

■ 10 ページ（関係諸計画との関係性）

令和6年度は、保健福祉関係の計画の一斉見直し時期となっており、道においては、各計画の整合性を図りつつ、計画の策定を進めているところです。

なお資料には掲載していませんが、障がい者基本計画・障がい福祉計画についても次期計画の策定作業が進められているところです。

■ 11 ページ～（参考資料：医療計画作成指針のポイント）

各疾病事業等に関する概要をまとめたものを添付しています。

【資料 2－2 次期 北海道医療計画骨子（詳細版）について】

■全体構成

枠の左側に次期医療計画の骨子、右側に現行計画を並べています。基本的な構成は現行計画から概ね変更はありませんが、文言修正や国の指針に基づいた文言修正や、新規項目を追加など各種変更を加えています。

次期計画の計画期間は、令和 6～令和 11 年度の 6 年間としています。

■第 1 章第 4 節 計画の圏域（2 ページ）

国の基準では、人口規模 20 万人、流入 20%未満、流出 20%以上の圏域について、圏域設定の見直しについて検討することとされておりますが、道においては、シミュレーションなど検討を行った結果、見直しをしないこととしましたが、「設定変更を行わない理由」「検討の経過」について、医療計画に記載することとしています。

■第 2 章第 5 節 医療提供施設の状況（4 ページ）以降

「訪問看護ステーション」の表記は、次期医療計画においては、「訪問看護事業所」に一律し変更をしています。

国の趣旨としては、病院や診療所にある「みなし指定の訪問看護」が訪問看護ステーションの場合は対象に含まれないこととなりますので、訪問看護を実施している事業所を計画においてしっかりと対象に盛り込みたいという考えです。

■第 3 章 「医療連携体制」（5 ページ）

構築対象について、現行の 5 事業から 6 事業へ修正を行っています。

医療法に基づく事項として、「新興感染症発生・まん延時における医療」を追加し 6 事業としております。

■第 3 章第 2 節 「がんの医療連携体制」（6 ページ）

「8 歯科医療機関の役割」、「9 薬局の役割」、「10 訪問看護事業所の役割」において掲載しておりますが、「がん」も含め、5 疾病 6 事業及び在宅医療において共通の事項としています。

■第 4 章 「地域保健医療対策の推進」（18 ページ）

対策対象疾患に、第 4 節「慢性閉塞性肺疾患対策(COPD)」及び第 5 節「慢性腎臓病対策(CKD)」を追加しております。

これは、日本の「性別に見た死因順位別死亡数」が男性で腎不全及び慢性閉塞性肺疾患、女性で腎不全が上位に位置しているものの、これまで医療計画に位置づけがなされていないことから、追加されたものです。

■第 6 章 「医師の確保」（19 ページ）

これまで策定年度が異なることにより別冊としていた医師確保計画を医療計画に包括化したことにより、章立てとして追加しています。

■第 8 章 「外来医療に係る医療提供体制の確保（外来医療計画）」（20 ページ）

上記医師確保計画と同様、外来医療計画もまた、医療計画に包括化したことにより、章立

てとして追加しています。

なお、現行計画にて記載していた圏域ごとの「不足する外来医療機能及び対応方針」については、「地域推進方針」と合わせて検討することとしておりますが、圏域単位での本検討は、地域医療構想調整会議にて執り行います。

【資料3 在宅医療の提供体制について】

■現在、道では第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画について、資料3-2の「策定に係る基本的な考え方」に基づき更新策定作業を進めています。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画においては、各振興局の社会福祉課が主導し地域協議を進めており、振興局及び各自治体職員で構成される「日高高齢者保健福祉圏域連絡協議会」が、当該計画に対する地域における協議の役割を担っており、令和5年9月20日に第一回の連絡協議会（書面開催）を実施し協議に至っているとの情報を得ております。

ここでは北海道医療計画と北海道介護保険事業計画との整合性確認ポイントの視点から在宅医療の提供体制について説明いたします。

【資料3-1 「在宅医療の提供体制」について

■1ページ（次期医療計画策定における在宅医療（訪問診療）の需要の推計方法について）

次期北海道医療計画の策定作業を進めるにあたり、在宅医療の需要については、療養病床の転換に関する状況等を踏まえ、計画策定時に推計することとしています。

また、第9期の介護保険事業（支援）計画の策定作業を進められていることから、介護のサービス量の見込みと整合性を確保しながら、推計を行うこととしています。

在宅医療の需要推計は、「高齢化の影響による増加見込み」に訪問診療、介護施設で対応する需要分についての在宅医療の需要分を推計した「新たなサービス必要量」を加えることとしています。

■2～3ページ（次期医療計画の策定に係る在宅医療の新たなサービス必要量の推計方法）

在宅医療の需要は、高齢化の影響、地域医療構想による病床の機能化、そして今般の策定作業における特徴としては、介護保険法における介護療養病床が今年度末を以て廃止となることから、当該廃止に発生するサービス必要量の受け入れ先として、「介護医療院」、「老人保健施設」、「特別養護老人ホーム」、「在宅医療（訪問診療）」、「外来」に分け、医療計画、介護保険事業の各計画において、整備目標・見込み量を設定し、互いの整合を図っていきます。

【資料4 次期「北海道感染症予防計画」について】

■前述の医療計画策定の件と同様、「北海道感染症予防計画（現行第5期）」もまた、本年度で期間の満了を迎え、次期計画に向けた策定作業を進めております。

北海道医療計画骨子においても第4章等において感染症に関する項目を定めており、大部分が予防計画の内容と重複するので、一見、外来医療計画・医師確保計画同様、医療計画に包括化して差し支えないように見えるのですが、改正感染症法により独自の行動指示が示されていることから、医療計画とは別に単独で計画を立てる運びとなり、医療計画との整合性

について協議していく運びとなります。

【国の考え方】

■ 1 ページ（国の示す感染症予防計画の見直し内容）

今般の感染症予防計画の見直しに係る内容で、国では新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組みを踏まえ、昨年末に成立した改正感染症法により、次の感染症危機に備えるため、国が定める基本指針に即し、都道府県は今年度中に計画を策定することとされています。

現行の計画からの変更点としては、以下の3点が上げられます。

- 1 保健医療提供体制に関する記載事項の充実。
- 2 新たな感染症の発生・まん延時に速やかに医療提供体制を整えるため、必要な数値目標を設定。
- 3 保健所設置市等についても都道府県の計画を踏まえ、新たに予防計画を策定。

■ 2 ページ（予防計画の記載事項の充実について）

左の欄については、現行の予防計画の記載事項で、真ん中の欄が今回計画に追加をする記載事項となっており、患者の移送体制や宿泊施設、宿泊療養・自宅療養体制の確保などを盛り込むこととされております。

また、右側の欄は体制整備の数値目標例として、入院の病床数や発熱外来の医療機関数などの数値目標を設定することとされています。

【北海道における検討の進め方】

■ 3～4 ページ（現行の北海道予防計画）

現行の計画においては、平成28年の感染症法や、当時の国の基本指針、また、特定感染症予防指針に基づく、インフルエンザ、性感染症等の感染症のほか、本道の地域特性を踏まえ、エキノкокクス症についても規定をしてきたところです。

■ 5 ページ（次期「感染症予防計画」の策定に向けた検討体制（全道単位））

北海道感染症予防計画の策定・見直しについては「北海道感染症対策連携協議会」で協議を行い、細目テーマ毎に部会等を設置する構成しています。

■ 6 ページ（策定スケジュール）

現在議会には、9月の第3回定例道議会において計画骨子案を報告している段階です。次回は10月に計画素案を協議する予定。

また、年末にはパブリックコメントを実施し、概ね同時期に再度本連携推進会議により、素案に対する意見協議の場を設けさせていただく予定です。

【次期計画の概要】

■ 7～8 ページ（計画記載イメージ）

・この計画の位置づけとして、以下3点があげられます。

- ①新興感染症を含めた感染症対策の総合的な推進を図るため計画である。
- ②新興感染症の発生・まん延時における保健・医療提供体制を盛り込んでいること。
- ③国の基本指針に加えて、特定感染症や道の地域特性を踏まえた内容を盛り込んでいること。

・また、計画の特徴としては

- ①北海道感染症対策連携協議会を平時から関係機関相互の連携強化を図る場として設定。
- ②新興感染症の発生時等に速やかに保健・医療提供体制が整備できるよう数値目標を設定。
- ③これまでの新型コロナの対応を踏まえて、宿泊療養や自宅療養、移送などについても盛り込んだこと。

といった、総合的に感染症対策を掲載したことがあげられます。

・以降の記載については、今般、記載事項を充実させた項目を中心に記載しており、表の左側に平時における取組、右にいわゆる有事の取組を記載しております。新規追加項目は朱書記載となっているところです。

■ 9～16 ページ（次期北海道感染症予防計画骨子案）

基本的な構成は北海道医療計画のそれ同様、現行計画の構成を引継ぎ、上述の国の改定指針や前述の上記概要の追加修正を加えたレイアウトとなっております。

以上、本医療計画等の内容について、御意見をいただきたくお願い申し上げます。
内容は、資料説明に対するもののほか、地域における医療・介護・福祉の現状課題の集約の側面もありますので、情報の提供を幅広く募りたいと思っています。

なお、いただいた御意見につきましては、今後の医療計画策定作業に対する意見として、医療計画作成担当課に伝えてまいります。

また、本お願いによりいただいた意見と併せ、前述報告議題の日高保健医療福祉圏域連携推進会議在宅医療専門部会において上げられた意見が、地域における現状課題に馴染むものでしたので、当意見を本協議議題に対する意見として、別紙意見書の内容で医療計画作成担当課に伝達したいと考えておりますので、専門部会意見の伝達の承認も併せご協議の程、よろしく願いいたします。